ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型）
愛称：ライフポイント®

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第20期（決算日　2025年11月18日）

作成対象期間（2024年11月19日～2025年11月18日）

安定型	第20期末（2025年11月18日）	
	基準価額	16,487円
	純資産総額	326百万円
	第20期	
	騰落率	4.7%
	分配金（税込み）合計	0円
安定成長型	第20期末（2025年11月18日）	
	基準価額	23,457円
	純資産総額	2,615百万円
	第20期	
	騰落率	10.2%
	分配金（税込み）合計	0円
成長型	第20期末（2025年11月18日）	
	基準価額	32,151円
	純資産総額	923百万円
	第20期	
	騰落率	15.0%
	分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型）」は、2025年11月18日に第20期決算を行いました。

各ファンドは、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、マルチ・アセット（資産クラスの分散）、マルチ・スタイル（運用スタイルの分散）、マルチ・マネージャー（運用会社の分散）という３段階のリスク分散を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞のホームページのトップページから『個人投資家の皆様』を選択していただき、『個人投資家の皆様』のページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ラッセル・インベストメント株式会社
東京都港区虎ノ門一丁目３番１号

◆お問い合わせ先
＜電話番号＞ 0120-055-887（フリーダイヤル）
[受付時間：営業日の午前９時～午後５時]
＜ホームページ＞ https://www.russellinvestments.com/jp/

Russell Investments

≪目　　次≫

安定型	◆◆◆運用経過◆◆◆	1
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	9
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	10
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	11
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	12
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	13
安定成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	14
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	20
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	20
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	21
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	22
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	23
成長型	◆◆◆運用経過◆◆◆	24
	◆◆◆今後の運用方針◆◆◆	30
	◆◆◆お知らせ◆◆◆	30
	◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆	31
	◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆	32
	◆◆◆ファンドデータ◆◆◆	33

◆組入上位ファンドの概要◆ ………… 34

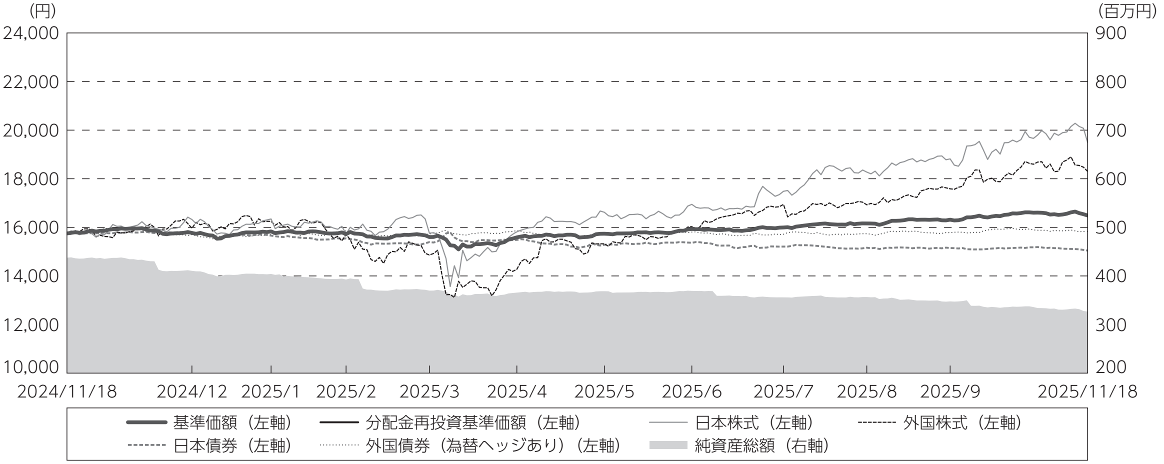
＜指数について＞ ………… 41

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆

（2024年11月19日～2025年11月18日）



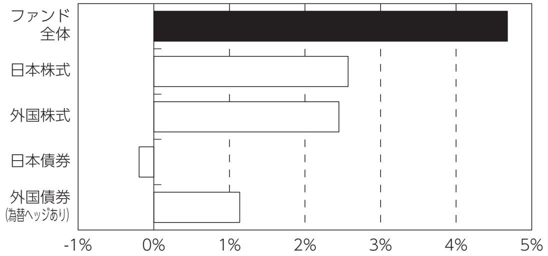
期　首：15,750円
期　末：16,487円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　4.7％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券（為替ヘッジあり）は、期首（2024年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券はマイナス要因となったものの、日本株式、外国株式、外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

〈各資産クラスの寄与度〉



（注）当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◆1万口当たりの費用の明細◆

（2024年11月19日～2025年11月18日）

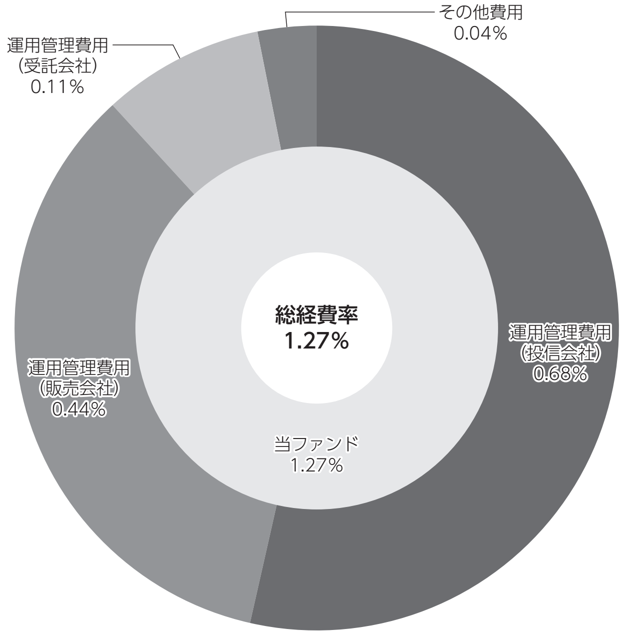
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	196	1.232	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(109)	(0.682)	当ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(70)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.011)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.035	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.025)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(1)	(0.010)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合計	205	1.286	
期中の平均基準価額は、15,926円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入して表示しております。

≪参考情報≫

◆総経費率◆

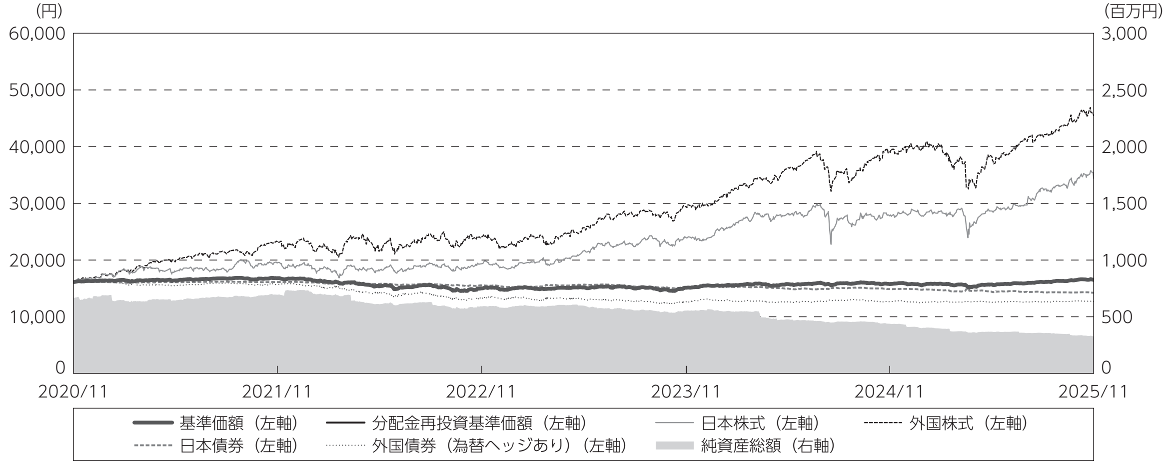
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近５年間の基準価額等の推移◆

（2020年11月18日～2025年11月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券（為替ヘッジあり）は、2020年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月18日 決算日	2021年11月18日 決算日	2022年11月18日 決算日	2023年11月20日 決算日	2024年11月18日 決算日	2025年11月18日 決算日
基準価額（円）	16,136	16,779	15,002	15,113	15,750	16,487
期間分配金合計（税込み）（円）	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	4.0	△ 10.6	0.7	4.2	4.7
日本株式騰落率（%）	－	20.8	△ 0.8	23.7	16.1	23.8
外国株式騰落率（%）	－	44.1	3.3	22.4	32.9	16.2
日本債券騰落率（%）	－	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.3	△ 4.5
外国債券（為替ヘッジあり）騰落率（%）	－	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8	0.1	0.5
純資産総額（百万円）	670	693	591	554	437	326

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：NOMURA-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については41頁をご参照ください。

◆投資環境について◆［第20期（2024年11月19日～2025年11月18日）］

■国内株式市場の動向

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から2025年２月上旬にかけては、米大統領選に勝利したトランプ氏の政策による貿易摩擦、インフレ懸念、米ハイテクの動向等を材料に一進一退の動きとなりました。２月上旬以降は、トランプ政権による関税政策が懸念され軟調となり、４月初旬にはトランプ大統領が日本を含め各国に相互関税を課す方針を打ち出し、グローバルの景気後退懸念が急速に高まり日本株式市場も一旦急落しました。しかし、その後の米国の政策方針修正等により早期に急反発し、５月以降は貿易協議の進展期待とともに企業業績に対する懸念が後退し堅調な地合いに転じました。人工知能（AI）の成長期待拡大に伴い世界的にハイテク株が堅調となったことも、半導体などの関連銘柄群を中心に日本株市場全体に追い風となりました。この堅調な地合いは期末にかけて継続し、米国との関税合意による企業業績懸念の後退、米国の利下げによるグローバル景気下支え期待、日銀の追加利上げ見送り、AIの成長期待による関連株の上昇、日本における政権交代と高市新政権の財政拡張・金融緩和的政策への期待等が上昇要因となって、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■海外株式市場の動向

当期の海外株式相場は上昇しました。

期初から2025年２月上旬にかけては、米大統領選に勝利したトランプ氏の規制緩和や減税への期待、堅調な企業業績がプラス要因となった一方、米中関係の懸念や米国の利下げペースの鈍化観測等で一進一退の動きとなりました。その後、２月上旬以降は米政権による関税政策が懸念され軟調となり、４月初旬にはトランプ大統領が各国に相互関税を課す方針を打ち出し、グローバルの景気後退懸念が急速に高まり市場は一旦急落しました。しかし、その後の政策方針修正等により早期に急反発し、5月以降は、米国と各国・地域間の貿易協議の進展を背景にグローバル景気や企業業績に対する懸念が後退して堅調な地合いとなり、AIの成長期待拡大に伴いハイテク株が堅調となったことも上昇に拍車をかけました。この堅調な地合いは期末にかけて継続し、米国と各国・地域間の関税合意やAIの成長期待による関連株の上昇、米利下げ期待と９月の利下げ決定等が相場の上昇を牽引し、前期末を上回る水準で期を終えました。

■国内債券市場の動向

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2025年３月末までは、海外の長期金利の上昇、堅調な国内企業業績や賃金引上げ期待、インフレ懸念、日銀の利上げ等を背景に下落基調が続きました。その後、４月下旬までは、トランプ米政権の相互関税発表を受けたリスク回避による世界的株安や、国内企業業績の先行き不透明感が増大したことから日銀の追加利上げ観測が後退し、債券相場は一時反発しました。５月以降は、米国との貿易交渉の進展に伴い国内景気への懸念が後退して追加利上げ観測が回復したことから反落し、期末にかけては、高市首相の新政権の財政拡張懸念に伴う長期金利上昇や円安進行に伴う日銀の追加利上げ観測の高まり等を受けて債券市場は下落基調が続き、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

■海外債券市場の動向

当期の海外債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

米国債券市場は、期初から2025年１月にかけては米大統領選に勝利したトランプ氏の規制緩和や減税への期待、堅調な経済指標を受けて下落しました。その後、トランプ政権による関税政策をめぐり、２月から４月上旬は景気減速懸念に伴う金利低下から債券相場は一旦上昇しましたが、５月は貿易交渉進展期待等から反落となりました。その後、期末にかけては米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待と９月の利下げ決定等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

一方、欧州債券市場は、期初から2024年12月初旬にかけては欧州中央銀行（ECB）の継続的な利下げ等により上昇したものの、12月から2025年３月にかけては、欧州各国の防衛費増やドイツの財政規律緩和による国債増発懸念等から下落基調に転じました。その後、４月は米国の関税政策による景気後退懸念やECBの追加利下げ期待等により一旦上昇しましたが、５月以降は米国との関税交渉進展・合意により景気懸念が後退するとともに再び反落し、期末にかけてECBの利下げ停止観測や、ドイツの国債発行拡大計画等を受けて最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向

為替市場では、日本円は主要通貨に対して下落しました。

米ドルに対しては、期初から2025年１月にかけては堅調な米国の経済指標や日本の追加利上げに否定的な見方等を受けて円安が進みました。その後、４月上旬にかけては米国の関税政策を受けた米ドル離れの動きとリスク回避の円買いで一時急速に円高が進みました。４月下旬以降は、米国の堅調な景気動向や日銀の追加利上げの見送り観測等により円安基調に転じました。その後、９月までは米国の利下げ期待継続が米ドル高の抑制要因となったものの、期末にかけては日本で高市新政権の財政拡張・金融緩和的政策への期待等が円安要因となり、最終的に前期末と比較して円安／米ドル高の水準で期を終えました。

ユーロに対しては、期初から2025年４月上旬にかけてはレンジ内での小動きの展開となりましたが、４月下旬以降期末にかけてはECBの利下げ打ち止め観測が高まるなかで、日本では日銀の追加利上げの見送り、高市新政権の財政拡張・金融緩和的政策への期待等が円安を進行させる要因となり、前期末と比較して円安／ユーロ高の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15％、外国株式10％、日本債券５％、外国債券（為替ヘッジあり）70％を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年８月下旬以降は日本株式の割合を５％引下げて10％に、外国株式の割合を５％引上げて15％にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を10％、外国株式を15％とする資産配分割合を維持しました。

当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

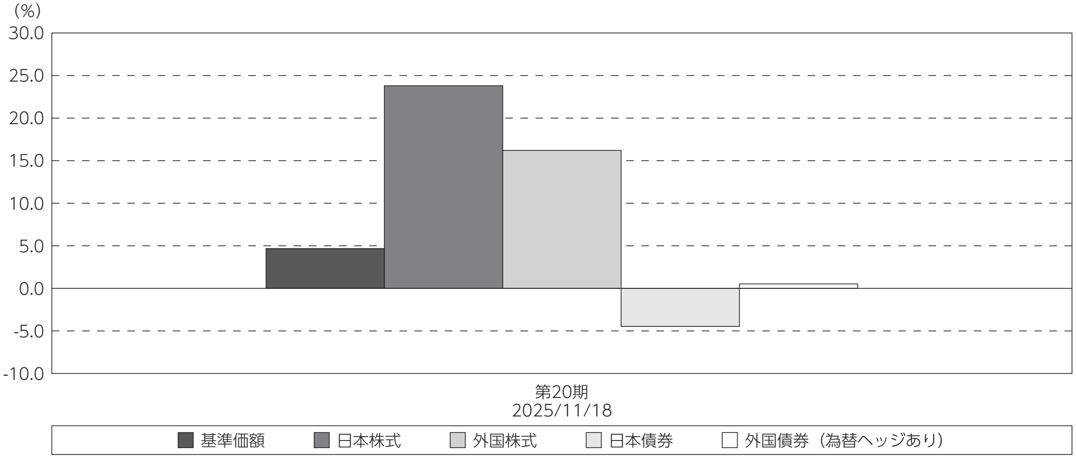
≪各マザーファンドについて≫

38～40頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と各資産クラスの参考指数との対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：NOMURA-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については41頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第20期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第20期 2024年11月19日～ 2025年11月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,364

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

　引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。
　また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：５%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

　引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、ＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

　引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

　引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

　引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

　なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。（2025年４月１日）
運用の指図権限を委託しているラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーの所在地について、表記の簡素化を図るため、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年９月１日）

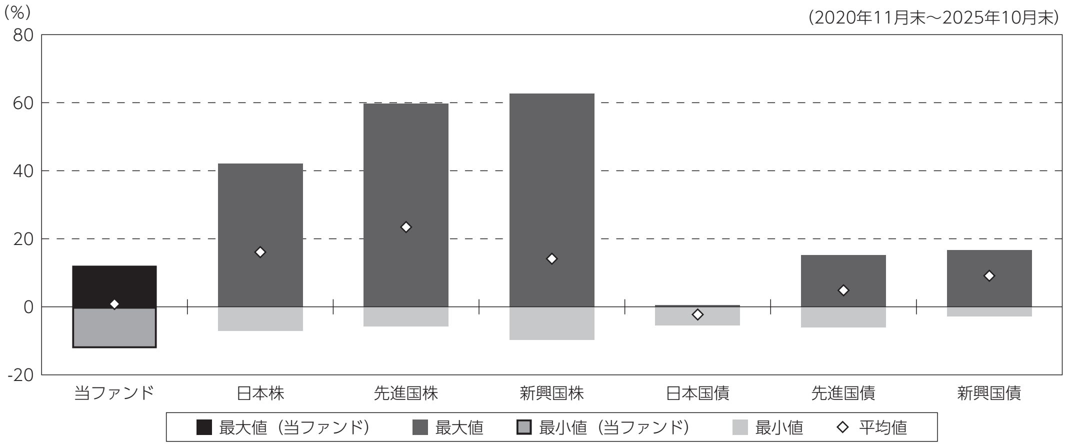
2023年11月に投資信託及び投資法人に関する法律の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供へ変更されました。
デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。（2006年4月28日設定）	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 基本資産配分割合は、日本株式15％、外国株式10％、日本債券５％、外国債券（為替ヘッジあり）70％とします。 ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10％以内の範囲で変更することがあります。 ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45％以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以内とします。
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30％以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以内とします。
	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30％以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５％以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	16.6
最小値	△ 12.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.9
平均値	0.8	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	9.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。
(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2020年11月から2025年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。
(注) 年間騰落率は2025年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＊各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については41頁をご参照ください。

日本株 ･･･････ ＴＯＰＩＸ（配当込み）
先進国株 ･････ ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）
新興国株 ･････ ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債 ･････ ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ 国債
先進国債 ･････ ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債 ･････ ＦＴＳＥ新興国市場国債インデックス（円ベース）

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

（2025年11月18日現在）

■組入ファンド

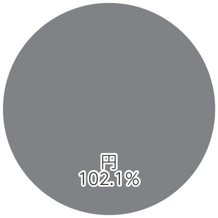
銘　柄　名	第20期末
	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	9.8
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	15.0
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	72.4
組入銘柄数	4銘柄

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■資産別配分

■国・地域別配分

■通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

◆純資産等◆

項　目	第20期末
	2025年11月18日
純資産総額	326,778,364円
受益権総口数	198,201,408口
1万口当たり基準価額	16,487円

（注）期中における追加設定元本額は6,112,812円、同解約元本額は85,725,538円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

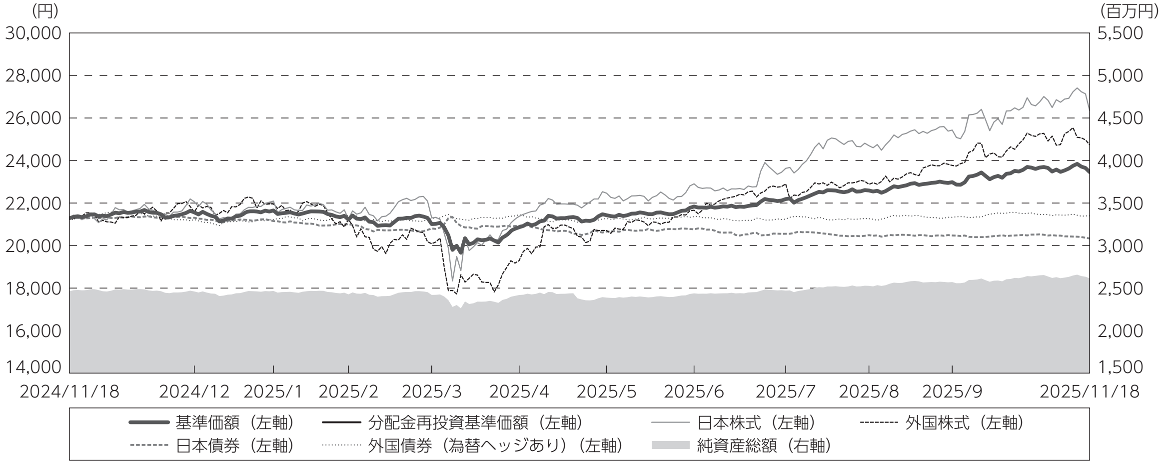
34～37頁をご覧ください。

安定成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆

（2024年11月19日～2025年11月18日）



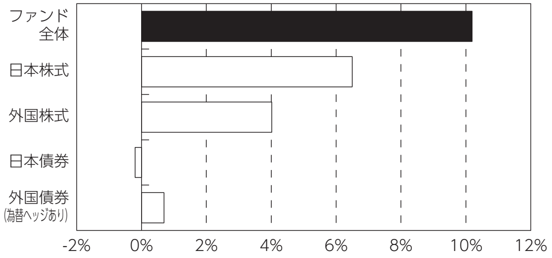
期　首：21,287円
期　末：23,457円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　10.2％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券（為替ヘッジあり）は、期首（2024年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券はマイナス要因となったものの、日本株式、外国株式、外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

〈各資産クラスの寄与度〉



（注）当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◆1万口当たりの費用の明細◆

（2024年11月19日～2025年11月18日）

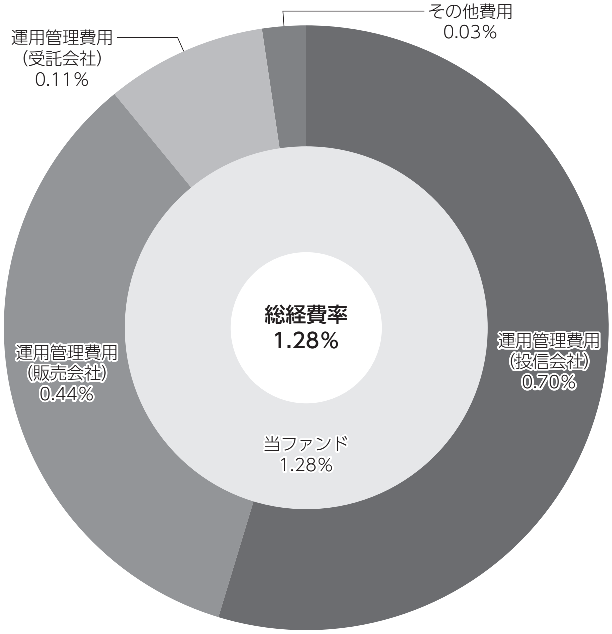
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	274	1.254	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(154)	(0.704)	当ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(96)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(24)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.028)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.004)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	7	0.031	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.017)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(3)	(0.014)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合計	289	1.321	
期中の平均基準価額は、21,866円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

≪参考情報≫

◆総経費率◆

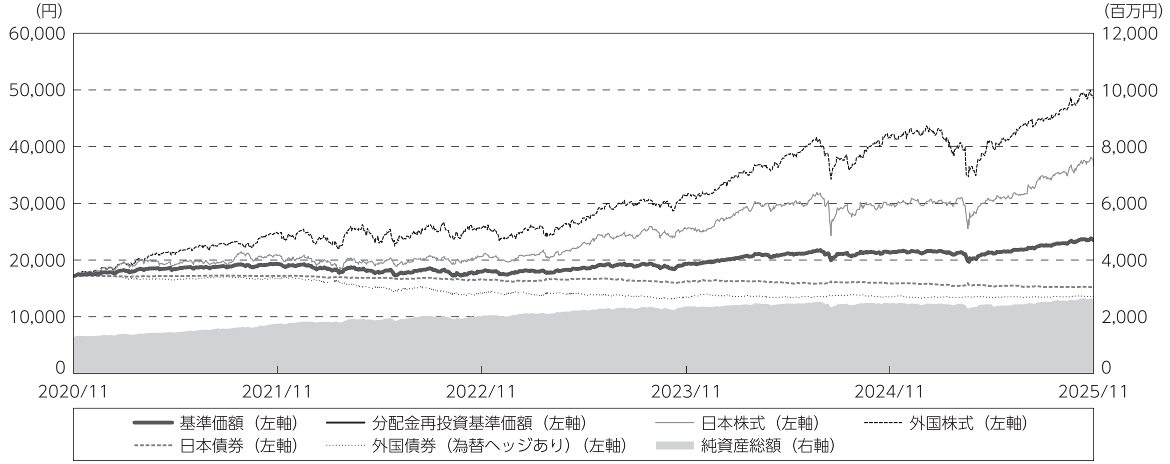
　当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近５年間の基準価額等の推移◆

（2020年11月18日～2025年11月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券（為替ヘッジあり）は、2020年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月18日決算日	2021年11月18日決算日	2022年11月18日決算日	2023年11月20日決算日	2024年11月18日決算日	2025年11月18日決算日
基準価額 (円)	17,210	19,269	17,949	19,308	21,287	23,457
期間分配金合計(税込み) (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	12.0	△ 6.9	7.6	10.2	10.2
日本株式騰落率 (%)	－	20.8	△ 0.8	23.7	16.1	23.8
外国株式騰落率 (%)	－	44.1	3.3	22.4	32.9	16.2
日本債券騰落率 (%)	－	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.3	△ 4.5
外国債券(為替ヘッジあり)騰落率 (%)	－	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8	0.1	0.5
純資産総額 (百万円)	1,327	1,744	2,022	2,362	2,462	2,615

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については41頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ ［第20期（2024年11月19日～2025年11月18日）］

５～６頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30％、外国株式20％、日本債券５％、外国債券（為替ヘッジあり）45％を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年８月下旬以降は日本株式の割合を５％引下げて25％に、外国株式の割合を５％引上げて25％にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を25％、外国株式を25％とする資産配分割合を維持しました。

当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

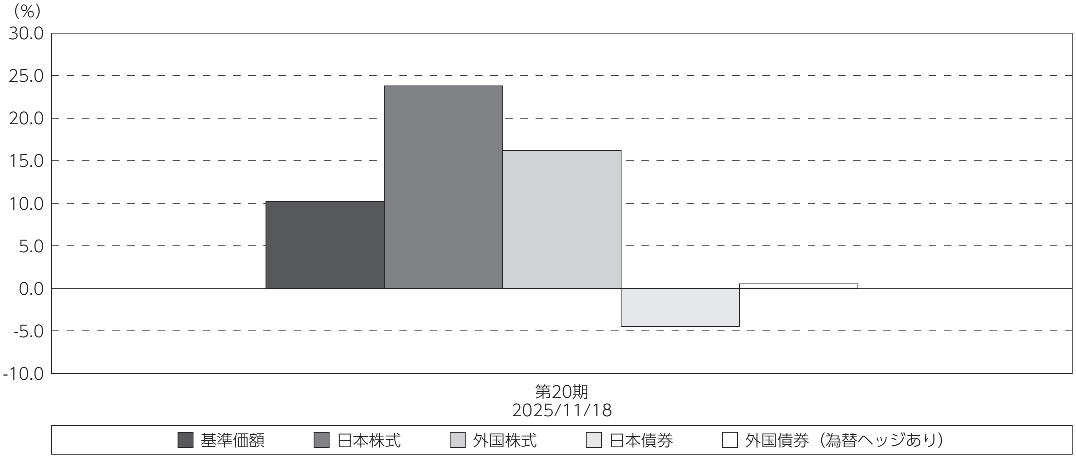
≪各マザーファンドについて≫

38～40頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

　当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と各資産クラスの参考指数との対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：NOMURA-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については41頁をご参照ください。

◆分配金について◆

　信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第20期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第20期 2024年11月19日～ 2025年11月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	13,977

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

　引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。
　また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：30%、外国株式：20%、日本債券：５%、外国債券（為替ヘッジあり）：45%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

　９頁をご覧ください。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

　投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。（2025年４月１日）
　運用の指図権限を委託しているラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーの所在地について、表記の簡素化を図るため、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年９月１日）

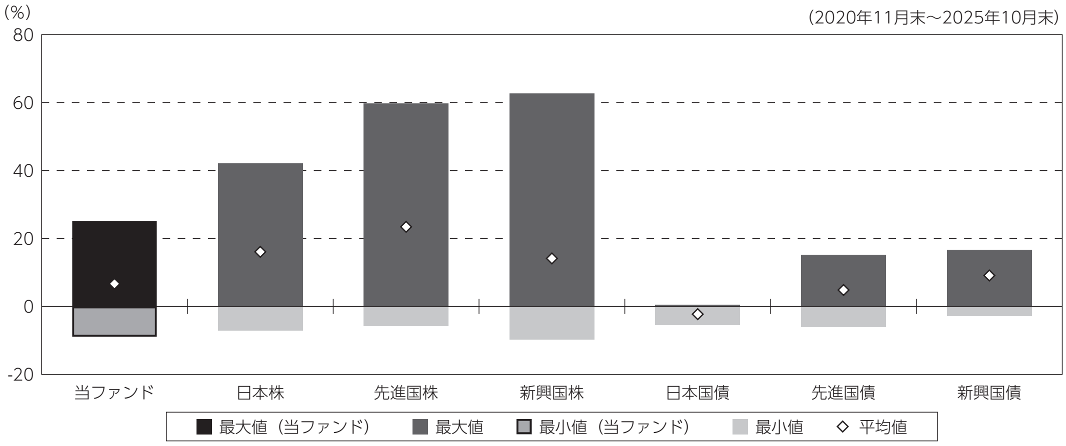
　2023年11月に投資信託及び投資法人に関する法律の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供へ変更されました。
　デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。（2006年4月28日設定）	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%とします。 ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。 ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



（単位:%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	16.6
最小値	△ 8.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.9
平均値	6.7	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	9.1

（注）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。
（注）当ファンドおよび代表的な資産クラスの2020年11月から2025年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。
（注）年間騰落率は2025年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＊各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については41頁をご参照ください。

日本株 ‥‥‥‥ ＴＯＰＩＸ（配当込み）
先進国株 ‥‥‥ ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）
新興国株 ‥‥‥ ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債 ‥‥‥ ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ国債
先進国債 ‥‥‥ ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債 ‥‥‥ ＦＴＳＥ新興国市場国債インデックス（円ベース）

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

（2025年11月18日現在）

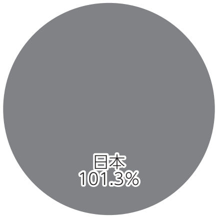
■組入ファンド

銘　　　柄　　　名	第20期末
	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	24.7
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	25.1
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	5.0
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	46.6
組入銘柄数	4銘柄

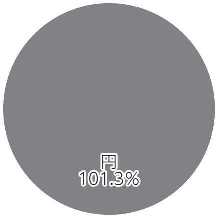
（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■資産別配分

■国・地域別配分



■通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

◆純資産等◆

項　　目	第20期末
	2025年11月18日
純資産総額	2,615,122,401円
受益権総口数	1,114,834,575口
1万口当たり基準価額	23,457円

（注）期中における追加設定元本額は144,668,387円、同解約元本額は186,805,953円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

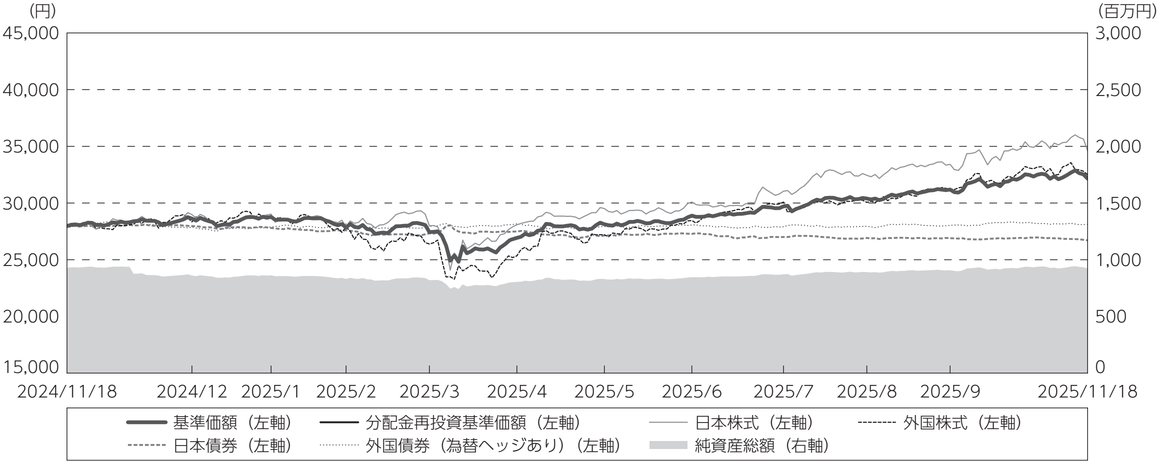
34～37頁をご覧ください。

成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆

（2024年11月19日～2025年11月18日）



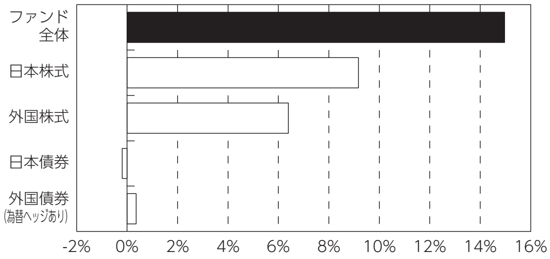
期　首：27,965円
期　末：32,151円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：　15.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券（為替ヘッジあり）は、期首（2024年11月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券はマイナス要因となったものの、日本株式、外国株式、外国債券（為替ヘッジあり）がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

〈各資産クラスの寄与度〉



（注）当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期収益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期収益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

◆１万口当たりの費用の明細◆

（2024年11月19日～2025年11月18日）

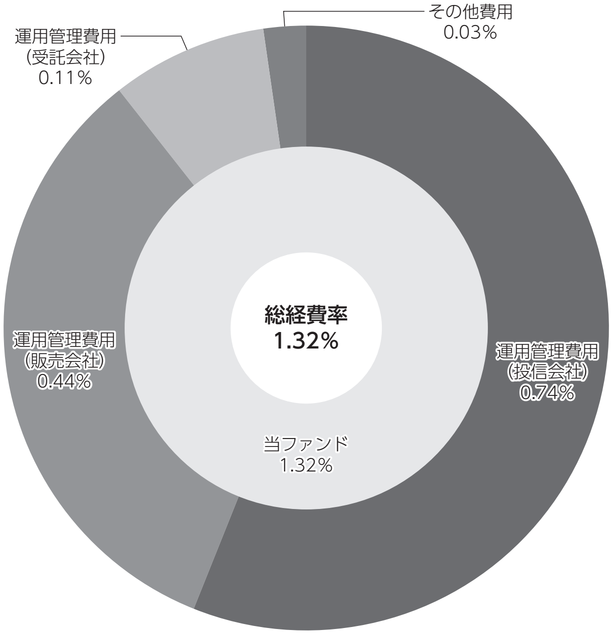
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	374	1.287	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(214)	(0.737)	当ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(128)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(32)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.044	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(12)	(0.041)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	2	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.006)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	9	0.033	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.010)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（その他）	(6)	(0.023)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
合計	398	1.370	
期中の平均基準価額は、29,039円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入して表示しております。

≪参考情報≫

◆総経費率◆

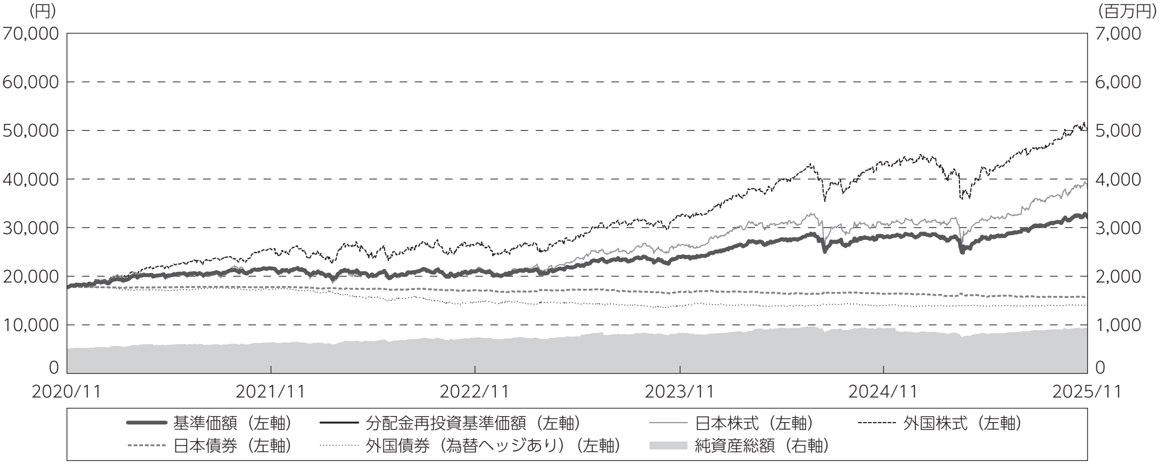
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近５年間の基準価額等の推移◆

（2020年11月18日～2025年11月18日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額、日本株式、外国株式、日本債券、および外国債券（為替ヘッジあり）は、2020年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月18日決算日	2021年11月18日決算日	2022年11月18日決算日	2023年11月20日決算日	2024年11月18日決算日	2025年11月18日決算日
基準価額 (円)	17,779	21,582	20,955	23,965	27,965	32,151
期間分配金合計（税込み） (円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	21.4	△ 2.9	14.4	16.7	15.0
日本株式騰落率 (%)	－	20.8	△ 0.8	23.7	16.1	23.8
外国株式騰落率 (%)	－	44.1	3.3	22.4	32.9	16.2
日本債券騰落率 (%)	－	△ 0.2	△ 3.5	△ 2.0	△ 2.3	△ 4.5
外国債券（為替ヘッジあり）騰落率 (%)	－	△ 2.7	△ 15.5	△ 4.8	0.1	0.5
純資産総額 (百万円)	516	640	735	832	929	923

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については41頁をご参照ください。

◆投資環境について◆［第20期（2024年11月19日～2025年11月18日）］

５～６頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40％、外国株式35％、日本債券５％、外国債券（為替ヘッジあり）20％を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年８月下旬以降は日本株式の割合を５％引下げて35％に、外国株式の割合を５％引上げて40％にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を35％、外国株式を40％とする資産配分割合を維持しました。

当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

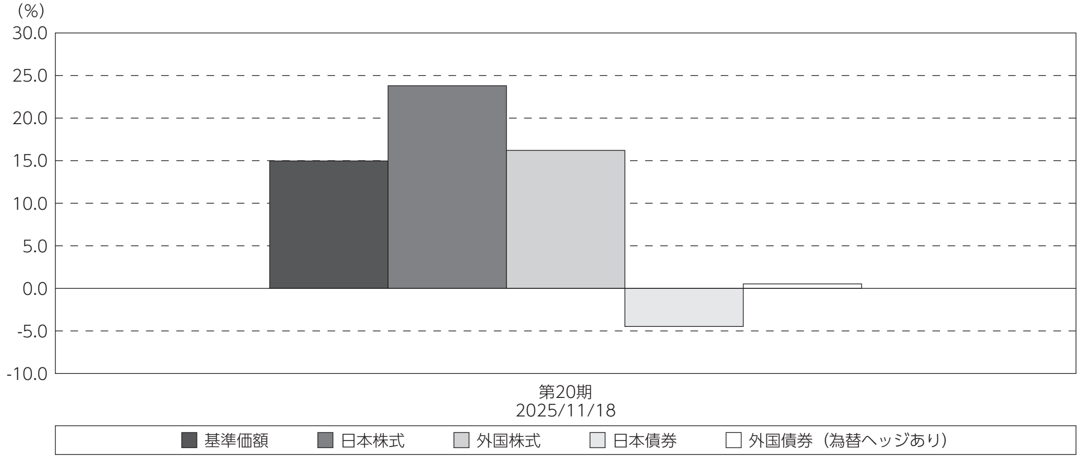
≪各マザーファンドについて≫

38～40頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と各資産クラスの参考指数との対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：ＴＯＰＩＸ（配当込み）、外国株式：ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）、日本債券：NOMURA-ＢＰＩ総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については41頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第20期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項　　目	第20期 2024年11月19日～ 2025年11月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	22,281

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

　引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限はラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。
　また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：５%、外国債券（為替ヘッジあり）：20%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

　９頁をご覧ください。

◆◆◆お知らせ◆◆◆

　投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、「運用報告書」を「運用状況に係る情報」に変更する等、法令との適合性を維持するため所要の約款変更を行いました。なお、運用状況に係る情報の提供は、約款変更後も従来通り運用報告書により行います。（2025年４月１日）
　運用の指図権限を委託しているラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーの所在地について、表記の簡素化を図るため、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年９月１日）

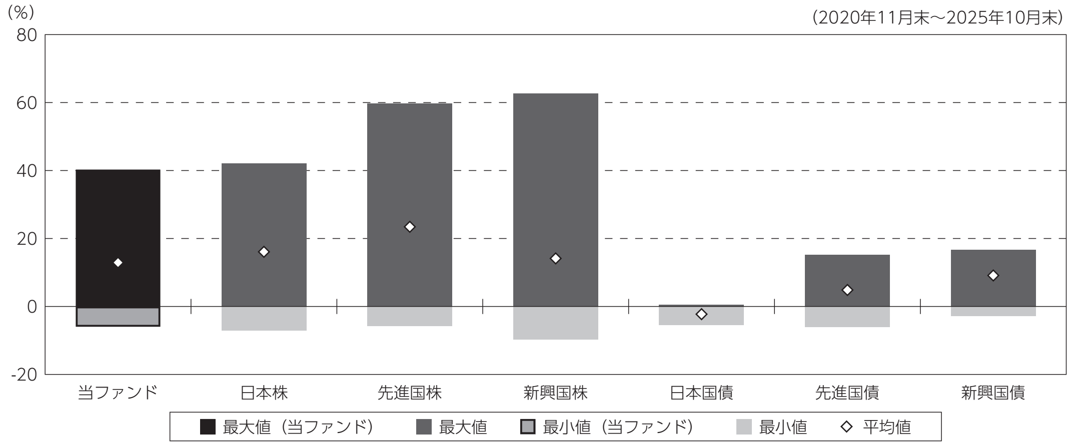
　2023年11月に投資信託及び投資法人に関する法律の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供へ変更されました。
　デジタル化の推進を通じて受益者の皆さまの利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。ご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。（2006年４月28日設定）	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。 基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券５%、外国債券（為替ヘッジあり）20%とします。 ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。 ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の５%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	16.6
最小値	△ 6.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.9
平均値	12.9	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	9.1

（注）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。
（注）当ファンドおよび代表的な資産クラスの2020年11月から2025年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。
（注）年間騰落率は2025年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＊各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については41頁をご参照ください。
日本株 ･･･････ ＴＯＰＩＸ（配当込み）
先進国株 ･････ ＭＳＣＩ　ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）
新興国株 ･････ ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債 ･････ ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ 国債
先進国債 ･････ ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債 ･････ ＦＴＳＥ新興国市場国債インデックス（円ベース）

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

◆当ファンドの組入資産の内容◆

（2025年11月18日現在）

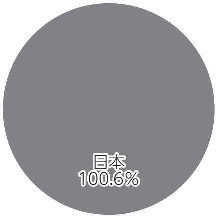
■組入ファンド

銘　柄　名	第20期末
	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	35.0
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	40.6
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.6
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	20.4
組入銘柄数	4銘柄

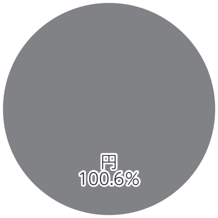
（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■資産別配分

■国・地域別配分



■通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。

◆純資産等◆

項　目	第20期末 2025年11月18日
純資産総額	923,217,088円
受益権総口数	287,152,412口
1万口当たり基準価額	32,151円

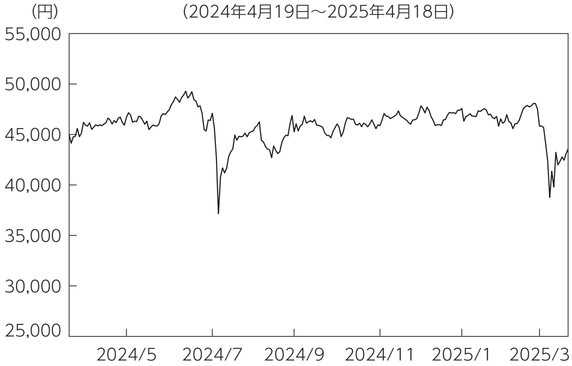
（注）期中における追加設定元本額は12,924,045円、同解約元本額は58,201,529円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

34～37頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆
<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

■基準価額の推移



■１万口当たりの費用の明細

(2024年4月19日～2025年4月18日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	31	0.067
（株式）	(30)	(0.064)
（先物・オプション）	(1)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	31	0.067
期中の平均基準価額は、46,384円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入して表示しております。

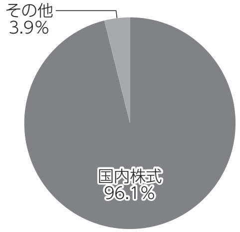
■組入上位10銘柄

(2025年4月18日現在)

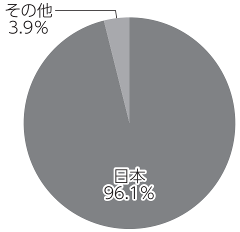
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.6
2	オリックス	その他金融業	円	日本	2.6
3	日立製作所	電気機器	円	日本	2.6
4	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	2.3
5	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.1
7	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
8	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	1.7
9	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.6
10	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.5
組入銘柄数		387銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）は各銘柄の発行国・地域を表示しております。

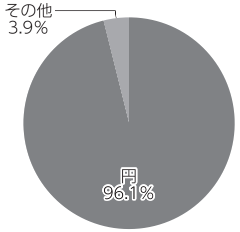
■資産別配分



■国・地域別配分



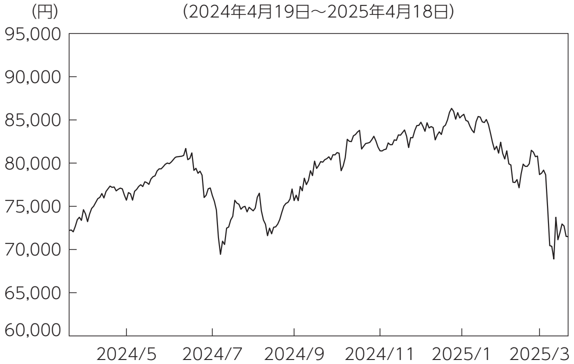
■通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

■基準価額の推移



■１万口当たりの費用の明細

(2024年4月19日～2025年4月18日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	14	0.018
（株式）	(12)	(0.015)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
（先物・オプション）	(2)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	12	0.015
（株式）	(12)	(0.015)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
(c) その他費用	29	0.036
（保管費用）	(7)	(0.009)
（その他）	(21)	(0.027)
合計	55	0.069
期中の平均基準価額は、79,097円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入して表示しております。

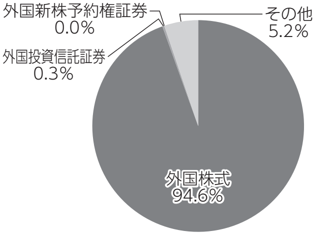
■組入上位10銘柄

(2025年4月18日現在)

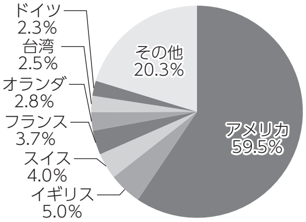
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
2	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.3
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	米ドル	台湾	2.0
4	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	1.8
5	MASTERCARD INC - A	金融サービス	米ドル	アメリカ	1.8
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.7
7	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	1.6
8	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.1
9	AUTOZONE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	1.0
10	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.0
組入銘柄数		503銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）は各銘柄の発行国・地域を表示しております。

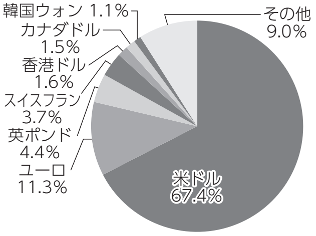
■資産別配分



■国・地域別配分



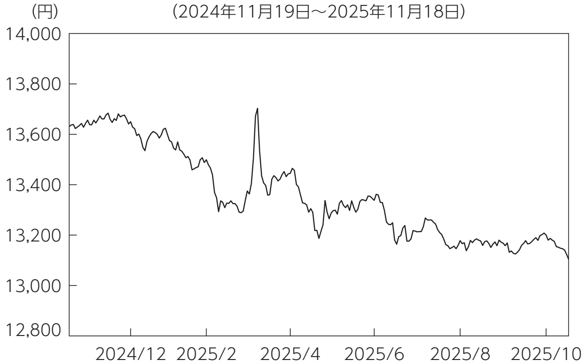
■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド＞

■基準価額の推移



■１万口当たりの費用の明細

(2024年11月19日～2025年11月18日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	0	0.001
（先物・オプション）	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
（保管費用）	(0)	(0.000)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.001
期中の平均基準価額は、13,382円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入して表示しております。

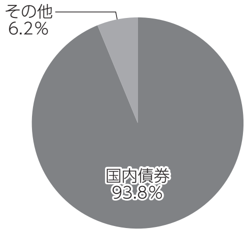
■組入上位10銘柄

(2025年11月18日現在)

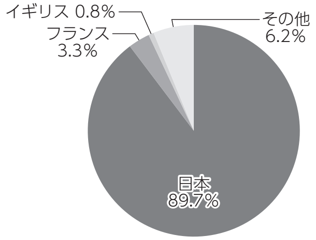
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第477回　利付国債(2年)	国債証券	円	日本	4.5
2	第369回　利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.3
3	第180回　利付国債(5年)	国債証券	円	日本	3.2
4	第379回　利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.8
5	第178回　利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.7
6	第157回　利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.6
7	第192回　利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.2
8	第181回　利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.0
9	第380回　利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.9
10	第4回　利付国債(40年)	国債証券	円	日本	1.8
	組入銘柄数	116銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）は各銘柄の発行国・地域を表示しております。

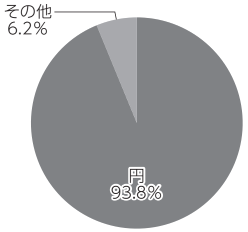
■資産別配分



■国・地域別配分



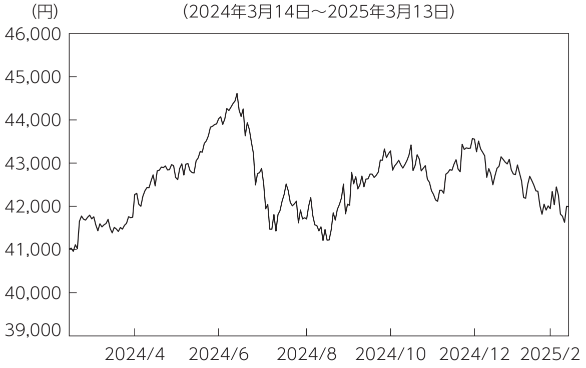
■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド＞

■基準価額の推移



■１万口当たりの費用の明細

(2024年3月14日～2025年3月13日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	4	0.008
（先物・オプション）	(4)	(0.008)
(b) その他費用	16	0.037
（保管費用）	(16)	(0.037)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	20	0.045
期中の平均基準価額は、42,547円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第４位を四捨五入して表示しております。

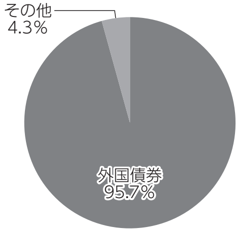
■組入上位10銘柄

(2025年3月13日現在)

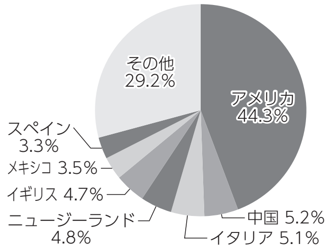
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	US TREASURY N/B 4.25% 2029/2/28	国債証券	米ドル	アメリカ	4.9
2	US TREASURY N/B 3.125% 2027/8/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.4
3	US TREASURY N/B 2.875% 2032/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
4	US TREASURY N/B 1.25% 2026/12/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.2
5	BUONI POLIENNALI DEL TES 3.7% 2030/6/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.8
6	US TREASURY N/B 4.25% 2031/2/28	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6
7	US TREASURY N/B 1.25% 2028/5/31	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5
8	US TREASURY N/B 2.75% 2028/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
9	CHINA GOVERNMENT BOND 2.05% 2029/4/15	国債証券	オフショア元	中国	2.2
10	US TREASURY N/B 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数		209銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）は各銘柄の発行国・地域を表示しております。

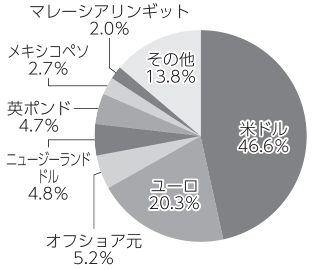
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国・地域別配分につきましては各銘柄の発行国・地域を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

≪各マザーファンドについて≫

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、ＴＯＰＩＸ（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当該期間中（2024年11月19日～2025年11月18日）、以下のような運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2025年６月25日

運用会社の目標配分割合の変更を行いました。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合	
		変更前	変更後
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言]	18.5%	16.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言]	7.5%	11.5%
バリュー（割安）型	ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	30.0%	25.5%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	8.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	17.0%	16.5%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言]	17.0%	17.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	5.0%

2025年10月27日

バリュー型運用についてSOMPOアセットマネジメント株式会社を解約し、ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピーを採用しました。また、目標配分割合を一部変更しました。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合	
		変更前	変更後
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言]	16.5%	16.0%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言]	11.5%	17.0%
バリュー（割安）型	ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言]	25.5%	－
	ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー（米国）[投資助言]	－	25.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	8.0%	10.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	16.5%	12.0%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言]	17.0%	15.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%	5.0%

（注）「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。なお、外部委託先運用会社が運用の指図にかかる権限の一部を再委託する運用会社を「再委託先運用会社」ということがあります。以下同じ。

（注）「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。

（注）各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）が運用の指図を行います。以下同じ。

（注）ポートフォリオ特性補強型：採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。以下同じ。

2025年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言]	16.0%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言]	17.0%
バリュー（割安）型	ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー（米国）[投資助言]	25.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	10.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言]	12.0%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言]	15.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%

（注）マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、ＭＳＣＩ ＫＯＫＵＳＡＩ（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

当該期間中（2024年11月19日～2025年11月18日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2025年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
グロース（成長）型	パインストーン・アセット・マネジメント・インク（カナダ）[投資助言]	14.5%
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）[投資助言]	12.5%
バリュー（割安）型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー（米国）[投資助言]	16.5%
	プジーナ・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー（米国）[投資助言]	16.5%
マーケット・オリエンテッド型	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー（米国）[投資助言]	18.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	22.0%

（注）マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合指数をベンチマークとして運用を行っています。
また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。
当該期間中（2024年11月19日～2025年11月18日）、以下のような運用会社の変更を行いました。

<table>
<tr><td rowspan="6">2025年６月12日</td><td colspan="4">広範囲型の運用を担当していたウエスタン・アセット・マネジメント株式会社を解約し、新たにクレジット重視型としてPGIMジャパン株式会社を採用しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">運用スタイル</td><td rowspan="2">運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）</td><td colspan="2">目標配分割合</td></tr>
<tr><td>変更前</td><td>変更後</td></tr>
<tr><td rowspan="2">広範囲型</td><td>アセットマネジメントOne株式会社（日本）</td><td>50%</td><td>50%</td></tr>
<tr><td>ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）</td><td>50%</td><td>－</td></tr>
<tr><td>クレジット重視型</td><td>PGIMジャパン株式会社（日本）</td><td>－</td><td>50%</td></tr>
</table>

2025年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
広範囲型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50%
クレジット重視型	PGIMジャパン株式会社（日本）	50%

（注）マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行っています。
また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。
当該期間中（2024年11月19日～2025年11月18日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。
2025年11月18日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合
広範囲型	インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド（英国） インサイト・ノースアメリカ・エル・エル・シー（米国）[再委託]	70%
マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド（英国）	30%

（注）マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用（他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。）等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

＜指数について＞

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型）」が主要投資対象とする各資産クラスの参考指数および各マザーファンドのベンチマークについて

◆ＴＯＰＩＸ（配当込み）

ＴＯＰＩＸ（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。ＴＯＰＩＸの指数値および商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はＪＰＸが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、ＪＰＸはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI（配当込み）

MSCI KOKUSAI（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数

ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「ＮＦＲＣ」といいます。）が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩは、ＮＦＲＣが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はＮＦＲＣに帰属しています。また、ＮＦＲＣは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）およびＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）およびＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆ＴＯＰＩＸ（配当込み）

前述のとおりです。

◆MSCI KOKUSAI（配当込み）

前述のとおりです。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◆ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ 国債

ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ国債は、ＮＦＲＣが公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩは、ＮＦＲＣが作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はＮＦＲＣに帰属しています。また、ＮＦＲＣは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

前述のとおりです。

◆ＦＴＳＥ新興国市場国債インデックス（円ベース）

ＦＴＳＥ新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

Russell
Investments